

人新世、破局時における農村計画学会への期待

—東日本大震災時の編集委員長からのメッセージ—

Expectations for the Association of Rural Planning in the Anthropocene and the Time of Catastrophe

糸長 浩司*

Koji ITONAGA

1 農村計画学会との関わり

農村計画学会との関わりは、東京工業大学の大学院生時代に恩師の青木志郎先生（農村計画学会第三期会長）に誘われて農村計画学会の発足式（1983年）に出た時からである。学会の初動期には青木先生のお手伝いで理事等にも同席し、建築学以外の造園学、農業土木学、農業経済学、農村社会学、法律学分野の先人や研究者達との実質的な交流が始まり、農村計画研究者として育てられた。

当初の研究興味は都市近郊、土地利用計画であったが、次第に住民参加、農村と環境共生、パーマカルチャー、エコロジカルな視点からの農村計画の研究方向に拡大した。1990年代だと思うが、学会でのあるシンポジウムで出身元の学会を超えた農村計画研究者として自立することが必要あると言った。出身学会・系による区分と分担にとらわれず農村計画学構築のための運営と研究のインテグレートと革新に向けた研究、社会活動を期待したい。

2 農村計画学会誌の役割

農村計画学会誌との関わりがより本格化するのには、2010年度に第15期の編集委員長になってからである。それまでは事業企画委員会での農村現地での計画策定づくりに関わった。印象に残るのは広島市の都市近郊地域での住民との地域づくりワークショップによる土地利用計画策定等を学会の委託関連事業で実施したことである。

編集委員長は15期、16期の4年間務めた。学会誌をよりインパクトのあるものにしたく、表紙のデザイン（現在の学会誌の表紙）を変え、表紙裏に「土の声」を設け農村の現場の生の状況の発信、査読付き論文だけでなく特集を充実させるために編集委員会からの依頼による論稿の採用等への変更を当初行った。この流れは今日まで継続していると思う。編集の醍醐味と面白さは特集にあ

り、その時代の抱える社会的課題を農村計画学的にとらえ直し、学会員や社会への情報発信である。学会誌の役割は会員の研究成果公開のプラットフォームを基本し、農村社会への貢献、科学・技術的情報や計画的課題や解決手法等の提示、併せてより先の時間を見据えた理念や計画制度・計画手法の提示等がある。学は社会からの自立性と社会への協調性を同時に持ち、かつ客観的・科学的・総合的な視点からの警告や展望を社会に発信することが責務である。学会誌はその最先端の窓口媒体として責任はより重い。社会状況の把握と将来に対する科学的予想を踏まえ、的確なリスク回避とより明るい未来の提示も求められる。

3 東日本大震災時の編集委員長として

15期前半の2010年度は14期の流れを受けながら、学会誌の変革に取り掛かり始めていた。2011年3月号（29巻4号）では「再定住革命のための農村計画」の特集を組み、歌手の加藤登紀子や菅野典雄飯館村長たちとの座談会を2011年1月に実施し、飯館村でのスローライフ（「までいな村づくり」）、新しい農村の魅力、農的暮らしの魅力を発信した。大震災後の30巻1号では「脱成長の農村計画・地域づくり」の特集を組み、経済成長偏重による原発事故ともいえる側面をとらえつつ、経済成長神話を超えた農村のあり方、スローライフを提示し、現在の脱成長ブームに10年先駆けて発信した。

それ以後は大震災への対応をメインとした特集となり、あわせて学会30周年記念連続特集の編集となった。多くの編集委員の皆さんや被災地で支援活動をしている会員や被災住民の協力を得て、他の学会を率先して現地情報と計画的提案を掲載することが出来たと自負している。当時は日本建築学会誌の編集委員会幹事でもあり、かつ環境系雑誌を復活させその総監修人ともなっていた時期であり、この甚大な災害の課題と復興・再生の方向とその課題について社会に発信することに邁進して

*日本大学生物資源科学部、College of Bioresource Sciences in Nihon University

キーワード：1) 東日本大震災、2) 原発災害、3) 破局時計画論、4) 人新世、5) 学会の責任

いた。その中で、学会誌では農村計画学会員の災害調査や復興・再生計画への提案や支援活動の報告、被災住民達との座談会等の被災地と密接に関係した情報発信に努め、農山漁村の被害の深刻さと復興再生の課題を追及した。

この大災害の状況と復興・再生の展開について情報及び計画課題を3年間12回にわたり大小含めての連続特集を組むことができ、その後の斎尾直子編集長の協力も得て農村計画学会としての大災害特集冊子を2回発刊することができた。当時は大災害復興特別委員長も兼ねた時期でもあり、学会誌を介して大災害復興に対する社会的な貢献が他の学会にも先駆けてできたと思う。しかし、原発大災害は日本では初めての大災害で、放射能汚染被害は圧倒的に農村地域であったが、汚染実態、対処の方法、復興の展望、廃炉過程等、不確実な状況の中におかれた。広大に汚染させた農林地、農村居住地の状況と対策も見えない中で、農村計画のあり方を問うことになった。

4 原発災害に対応した農村計画を問う

2011の東京電力福島原発の大災害は未曾有の放射能汚染を広範囲で長期的に農山漁村に及ぼしている。産業公害に相当するがそれに対する適切な法制度や計画論も未確定のまま10年経過し、農村計画者としての無力感と焦燥感も持っている。発災直後から2地域居住論を展開した。放射能汚染が長期化することは明確であったことから、非常時が継続する中で被災農村（空間とコミュニティ）を捨てるのではなく時間的に共存していくための計画論として提示した。しかし、被災地の首長や国や県には受け入れられなかったが、時間が経過する中で、被災者は自ずと2地域居住（避難先居住だが宅地農地管理に帰村することも含めて）となった（特に世帯主）。この先10年後は被災農村の維持管理に励む世代もより高齢化し、2地域居住は減少しより周囲の森林の汚染が続く中で農山村の厳しい維持が課題となる。

この長期的な破局ともいえる状況下で農村計画学は何をどう社会に問いかけ、解決のための理念と手法をどう提示するのかが問われ続ける。図1に示すように、場の復興を急ぐ従来型の復興計画・事業ではなく、人やコミュニティの回復・復興のための広域的計画や制度が必要であり、また、そのためにも、長期放射能汚染地域指定を明確にした土地利用規制管理制度と事業展開を提示すべきと主張してきた。さらに農村計画として深刻な課題は2021年3月の39巻4号でも指摘したが、除染土壌を帰還困難区域の土地改良事業で使用するという事態に対

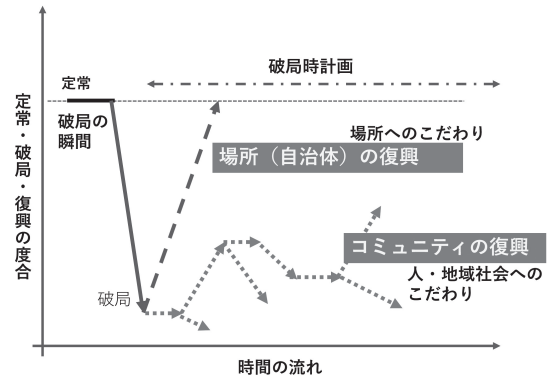


図1 2つの復興と破局時計画論

して農村計画学会及び関連研究者から問題提起がされていないことは非常に残念である。科学的知見を入れた活発な論議を行う社会的責任はある。是非、農村計画学会の問題として真摯に向き合ってほしい。

5 人新世における学会及び学会誌への期待

地球温暖化による異常気象、生物多様性の危機が深刻化し、人類の営為による人新世に至っていることは間違いない。IPCC報告やIPBES報告（共同報告も含む）等での提示されている解決、社会生態系の大変革、近代的な社会・経済の大変革をより先鋭的に進めることは必至である。その試みは地域空間をベースとした地域社会が主体となるべきであり農村計画学の出番である。「物質代謝の大亀裂」を生じさせてきた経済社会システム（大量生産大量消費・破棄、資本主義的経済システム（国家資本主義も含む）、都市偏重）からトランジションするために、農村計画学もトランジションしなければならない。

津波被災地や放射能汚染地域での現地調査や復興計画等では多くの農村計画研究者以外の研究者や専門家とのコラボにより新たな研究視点や計画研究者としての課題や社会的責任についても痛感することが多かった。本学会の枠を超えた多元なステークホルダーとの科学・技術的交流と、多元的な視点からの意識決定を促すために被災者を含む市民への的確な情報開示と計画提案と解説を積極的に進めて欲しい。

最後に一言。計画は技術であり、ある種の政治権力でもある。「技術の道德化」を含む現代的な技術哲学の視点から農村計画学の新展開を図ることを皆さんに期待したい。

参考文献

- 1) 糸長浩司総監修者 (2021): ガイアの危機と生命圏 (BIO) デザイン, BIOCITY, 88号, ブックエンド.
- 2) ピーター=ポール・フェルベーク (2020): 『技術の道德化』, 法政大学出版局.

Keywords: 1) East Japan material earthquake, 2) Nuclear power plant disaster, 3) Catastrophe planning theory, 4) Anthropocene, 5) Responsibility of academic societies